

資料

都市ガス・液化石油ガス及び毒劇物
による事故に関する統計表

平成11年 7 月

消防庁危険物規制課

平成10年中の都市ガス及び液化石油ガスによる事故の概要

1 事故の発生状況

(1) 事故の発生件数

発生件数は前年に比べ減少

平成10年中に発生した都市ガス及び液化石油ガスによる事故(以下「ガス事故」という。)で消防機関が出場した件数は第1表のとおりである。

ガス事故の総件数は1,416件で、前年の事故件数と比べ121件(7.9%)の減少となっている。

ガスの種別ごとの事故件数をみると、都市ガスに係るものが834件で前年に比べ111件(11.7%)の減少、液化石油ガスに係るものが582件で前年に比べ10件(1.7%)の減少となっている。

第1表 平成10年中のガス事故発生件数

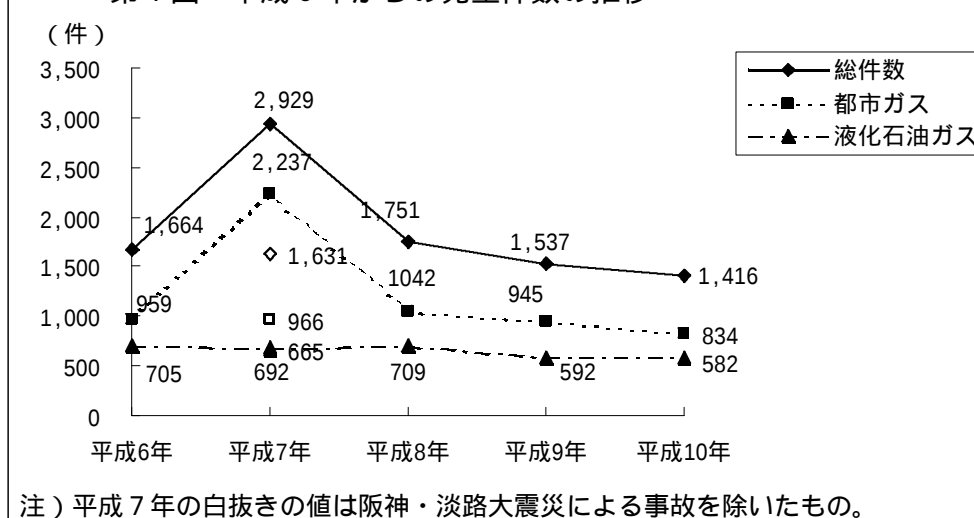
年・増減		平成10年	平成9年	増 減 (イ)-(ロ) (ハ)	増減率 (ハ)/(ロ)×100 (%)
区 分		(イ)	(ロ)		
件 数		1,416	1,537	-121	-7.9
	都 市 ガ ス	834	945	-111	-11.7
	液 化 石 油 ガ ス	582	592	-10	-1.7

発生総件数は5年前の85%

平成6年からの発生件数の推移は、第1図のとおりである。阪神・淡路大震災(以下「大震災」という。)によるものを除くガス事故の総件数は、平成8年に若干増加したが減少傾向である。

ガス事故の総件数、都市ガス事故、液化石油ガス事故は、それぞれ平成6年の85.1%、87.0%、82.6%となっている。

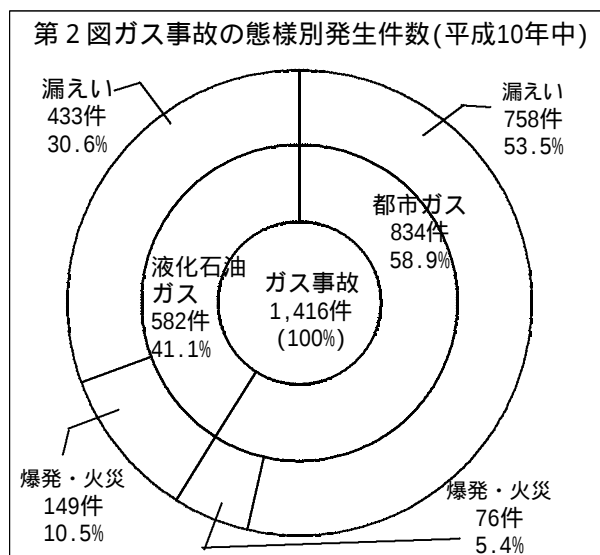
第1図 平成6年からの発生件数の推移



漏えいによる事故が約 8 割

ガス事故を態様別にみると第 2 図のとおりであり、漏えい事故が84.1%、爆発・火災事故が15.9%である。

ガスの種別ごとにみると、都市ガスでは漏えい事故が90.9%、爆発・火災事故が9.1%に対し、液化石油ガスでは漏えい事故が74.4%、爆発・火災事故が25.6%である。



漏えい、爆発・火災事故は前年に比べとも減少

平成 6 年からの態様別の発生状況を見ると第 2 表のとおりである。大震災によるものを除きガス事故全体に占める漏えい事故は約 8 割で、残りの約 2 割が爆発・火災事故であり、過去 5 年間ほぼ同様の傾向を示しているが、平成10年においては爆発・火災事故件数の全事故件数に占める割合が、減少している。

ガスの種別ごとにみると、都市ガスでは漏えい事故が約 9 割を占めているのに対し、液化石油ガスでは漏えい事故が約 7 割で、残りの約 3 割が爆発・火災事故である。

第2表 態様別の発生状況の推移

区分 年	都 市 ガ ス		液 化 石 油 ガ ス		計	
	漏 え い	爆発・火災	漏 え い	爆発・火災	漏 え い	爆発・火災
平成6年	816	143	484	221	1,300	364
	85.1	14.9	68.7	31.3	78.1	21.9
平成7年	2,126	111	479	213	2,605	324
	(873)	(93)	(454)	(211)	(1,327)	(304)
	95.0	5.0	69.2	30.8	88.9	11.1
	(90.4)	(9.6)	(68.3)	(31.7)	(81.4)	(18.6)
平成8年	938	104	484	225	1,422	329
	90.0	10.0	68.3	31.7	81.2	18.8
平成9年	849	96	424	168	1,273	246
	89.8	10.2	71.6	28.4	82.8	17.2
平成10年	758	76	433	149	1,191	225
	90.9	9.1	74.4	25.6	84.1	15.9

注) 1 各欄の上段は件数、下段は構成比(%)を示す。

2 平成7年の()内の数値は阪神・淡路大震災による事故を除いたものである。

(2) 事故の発生場所別件数

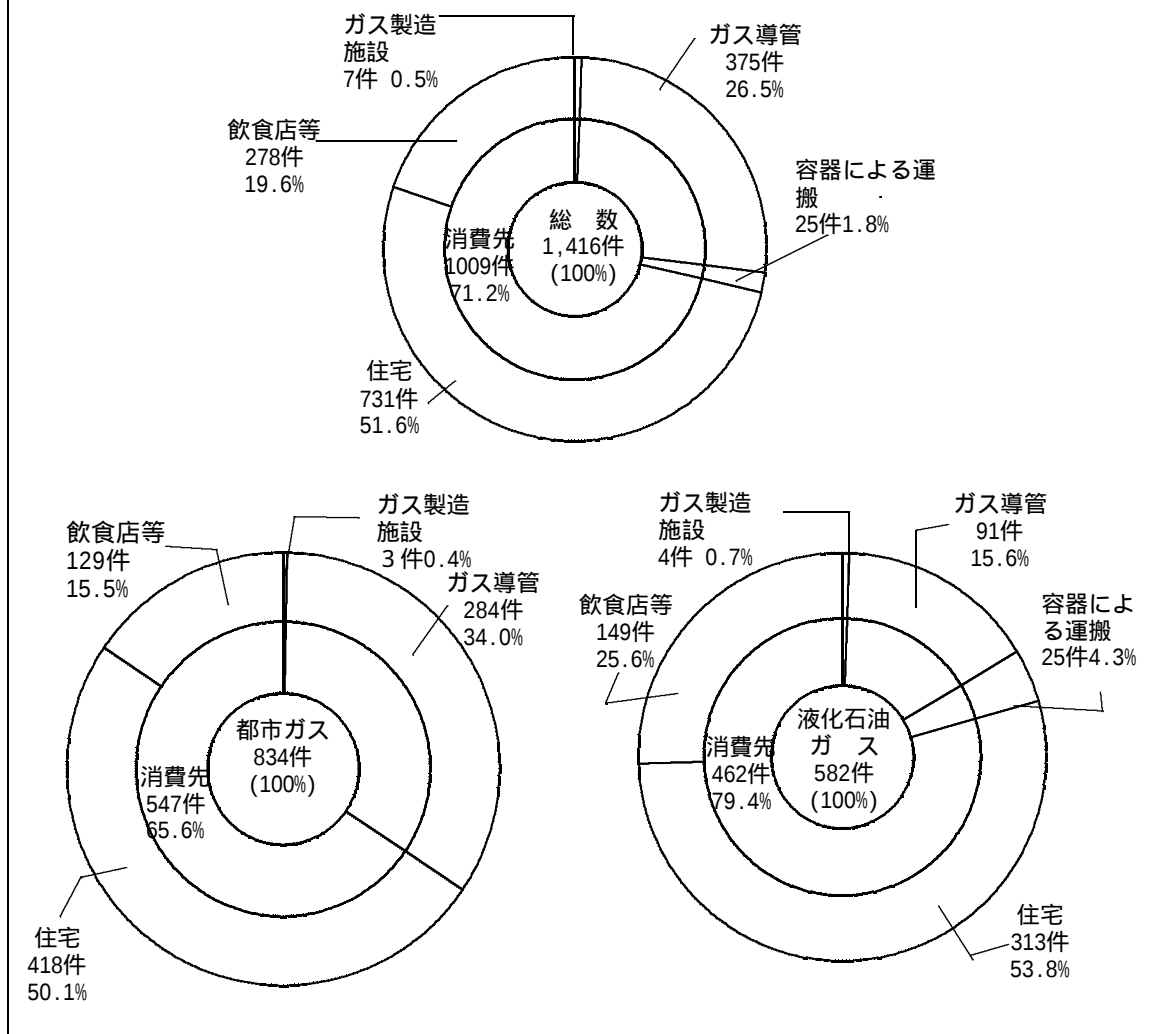
ガス事故の約7割が消費先で発生し、そのうちの約7割は住宅で発生

発生件数を発生場所別にみると第3図のとおりである。消費先におけるものが71.2%、ガス導管におけるものが26.5%となっている。

ガスの種別ごとにみると、都市ガスでは消費先におけるものが65.6%、ガス導管におけるものが34.0%であるのに対し、液化石油ガスでは消費先におけるものが79.4%、ガス導管におけるものが15.6%、容器による運搬中のものが4.3%である。

また、消費先における事故の多くは住宅において発生している。

第3図 ガス事故の発生場所別件数（平成10年中）

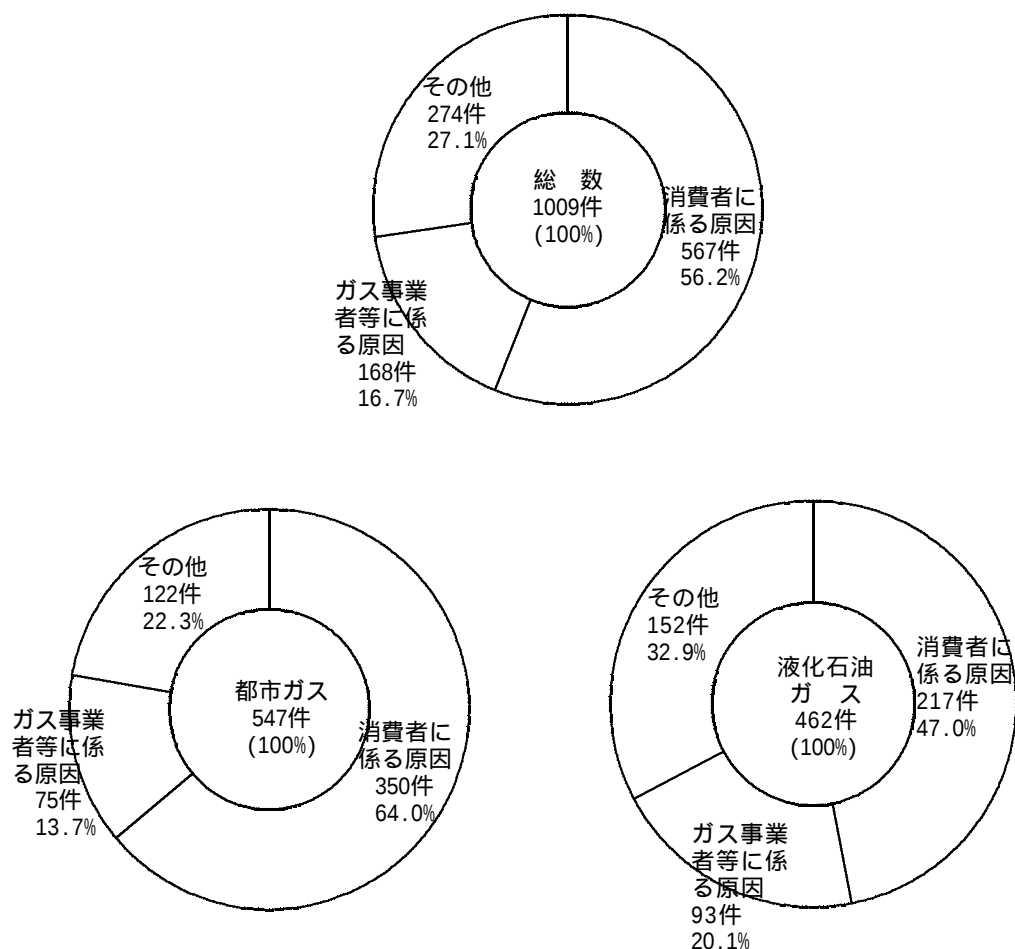


(3) 消費先における事故の発生原因別件数

消費者に係る原因が約 6 割

ガス事故の発生原因は第 4 図のとおりで、消費者に係る割合が56.2%を占めている。ガスの種別ごとにみると、発生原因が消費者に係る場合が都市ガスでは64.0%、液化石油ガスでは47.0%となっている。

第 4 図 消費先におけるガス事故の発生原因別件数（平成10年中）



依然多い消費者の不注意による事故

平成6年からの消費先における発生原因別の発生状況（平成7年は大震災によるものを除く）をみると第3表のとおりである。年々減少傾向にあった件数は、平成8年に若干増加したが、平成10年は平成6年と比べると307件（23.3%）の減少となっている。

消費者に係る原因のうち不注意によるものの占める割合は依然高く、平成10年では消費先における事故の45.8%を占めている。

第3表 消費先における発生原因別発生状況の推移（平成10年中）

原因 年	消費者に係る原因		ガス事業者 ・工事業者 に係る原因	そ の 他	計
		不注意によるもの			
平成6年	848 (64.4)	662 (50.3)	148 (11.2)	320 (24.3)	1,316 (100.0)
平成7年	698 (54.7)	567 (44.5)	194 (15.2)	383 (30.0)	1,275 (100.0)
平成8年	774 (57.9)	648 (48.5)	185 (13.8)	377 (28.2)	1,336 (100.0)
平成9年	677 (56.5)	558 (46.6)	119 (9.9)	322 (26.9)	1,198 (100.0)
平成10年	567 (56.2)	462 (45.8)	168 (16.7)	274 (27.1)	1,009 (100.0)

- 1 消費者に係る原因のうち「不注意によるもの」とは、コックの誤操作又は火の立ち消え等による生ガスの放出、器具・ホースの取扱い不良等によるもので、内数である。
- 2 各欄の（ ）内の数値は構成比（%）を示す。
- 3 平成7年は、阪神・淡路大震災によるものを除く。

2 ガス事故による死傷者

死者数は10人の増加

平成10年中に発生したガス事故による死傷者数は、第4表のとおりである。

ガス事故による死者は25人で前年に比べ10人(66.7%)の増加、負傷者は292人で前年に比べ32人(9.9%)の減少となっている。

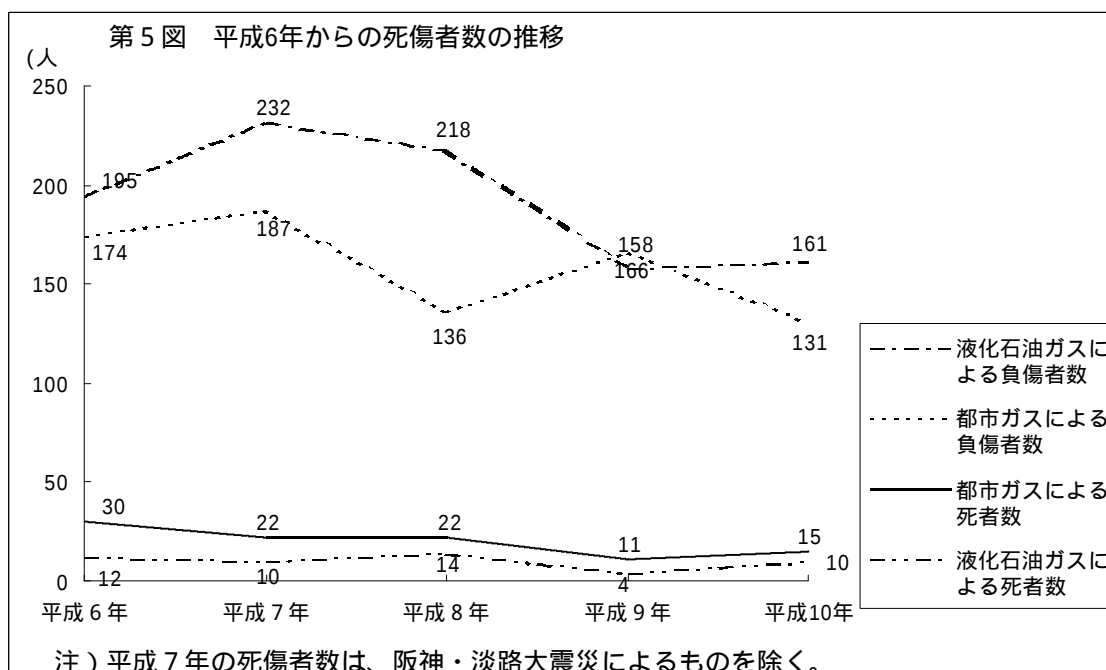
ガスの種別ごとにみると、死者は、都市ガスによるものが15人で前年に比べ4人(36.4%)の増加、液化石油ガスによるものが10人で前年に比べ6人(150%)の増加となっている。負傷者は、都市ガスによるものが131人で前年に比べ35人(21.1%)の減少、液化石油ガスによるものが161人で前年に比べ3人(1.9%)の増加となっている。

第4表 平成10年中のガス事故による死傷者数

年・増減		平成10年	平成9年	増減 (イ)-(ロ)	増減率 (ハ)/(ロ)×100
区 分		(イ)	(ロ)	(ハ)	(%)
死 者 数	都 市 ガ ス	15	11	4	36.4
	液化石油ガス	10	4	6	150.0
	計	25	15	10	66.7
負 傷 者 数	都 市 ガ ス	131	166	-35	-21.1
	液化石油ガス	161	158	3	1.9
	計	292	324	-32	-9.9

死傷者数は5年間で減少傾向

平成6年からの死傷者数(平成7年は大震災によるものを除く)の推移をみると全体として死傷者数は減少傾向にあったが、平成10年中の死者は、前年に比べ10人の増加となつている。

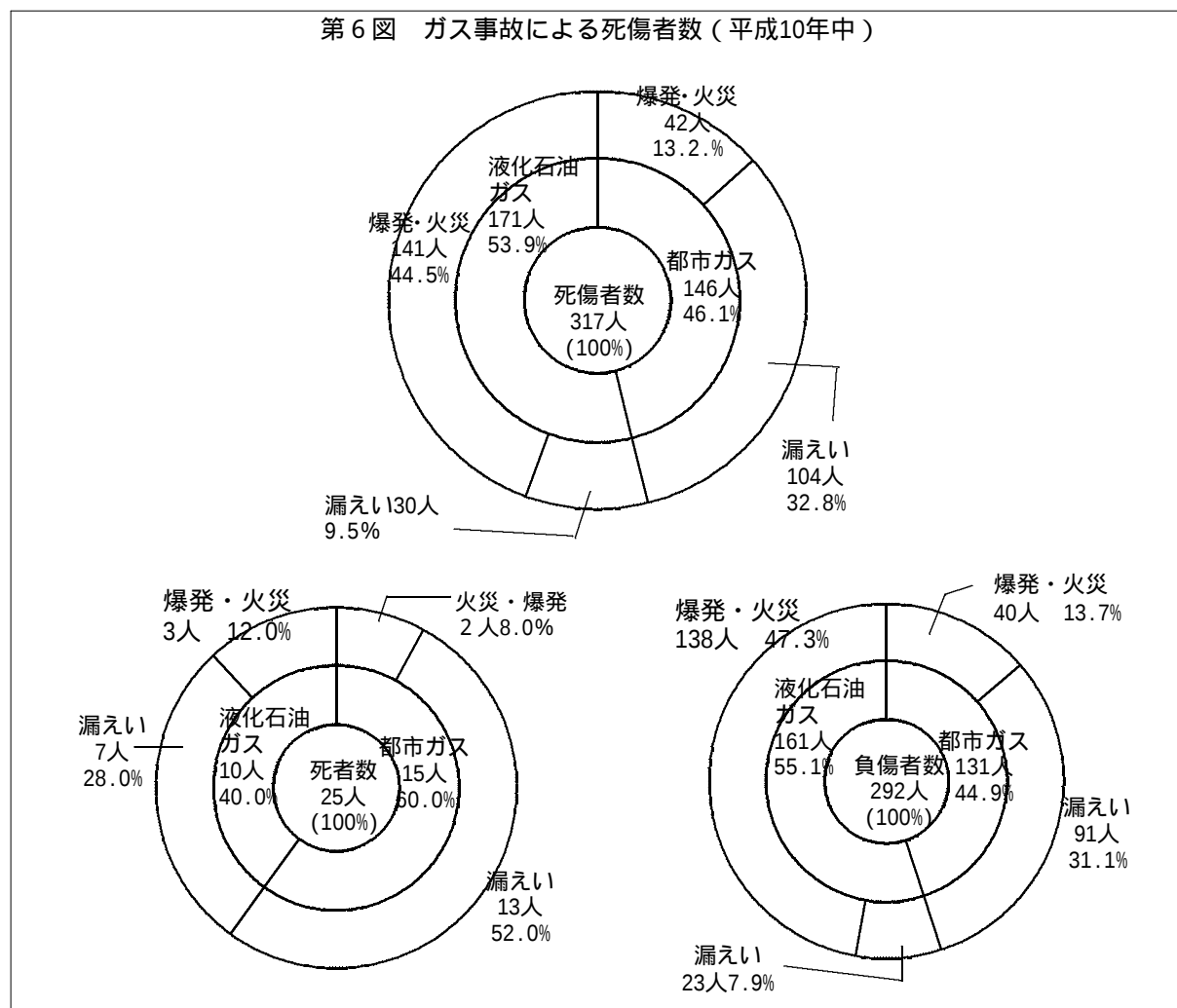


死者は漏えい事故によるものが 80 %

死傷者数を態様別にみると第 6 図のとおりである。死者数では、漏えい事故によるものが80.0%、爆発・火災事故によるものが20.0%と漏えい事故が多数を占めている。また、負傷者数では漏えい事故によるものが39.0%、爆発・火災事故によるものが60.0%となっている。

なお、発生場所別にみると、死者及び負傷者の95.3%が消費先における事故によるものである。

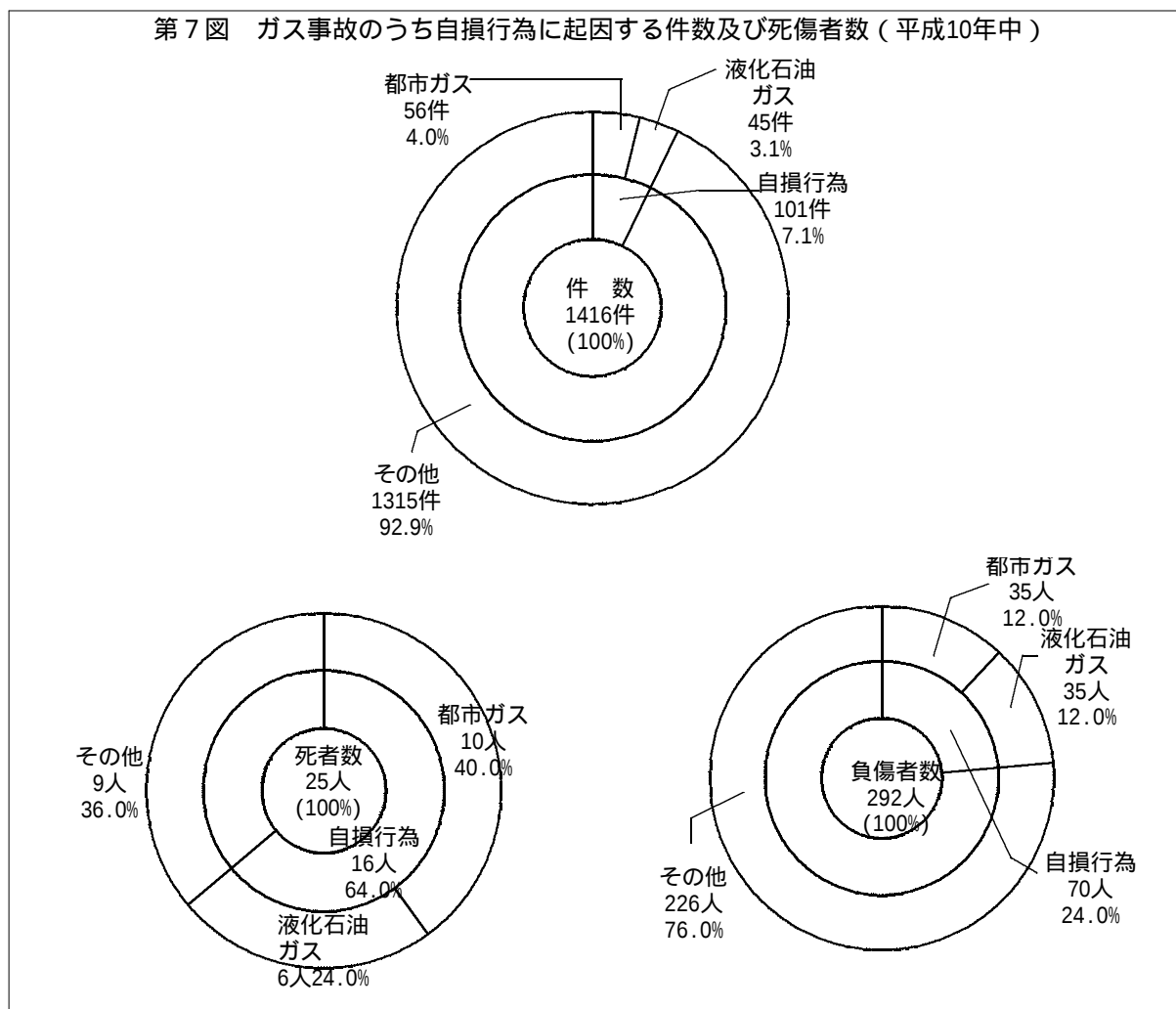
第 6 図 ガス事故による死傷者数（平成10年中）



3 自損行為によるガス事故

死者の 87 % は自損行為

ガス事故のうち、自損行為に起因する事故は第 7 図のとおりである。件数は101件で、これらの事故による死者は16人、負傷者は70人で、ガス事故全体に占める自損行為に係る事故の割合は7.1%、また、死者、負傷者はそれぞれ64.0%、24.0%である。



4 まとめ

平成 6 年からのガス事故の総件数は、平成 8 年に若干増加したが全体としては減少傾向にある。

ガス事故の約 8 割は漏えい事故で、残りの約 2 割が爆発・火災事故である。これは、過去 5 年間同様の傾向を示している。また、ガス事故の約 7 割は消費先において発生しており、そのうちの約 6 割は消費者に係る原因によるものである。

死傷者については、過去 5 年間をみると概ね減少傾向にある。平成 6 年に比べ死者が約 5 割、負傷者が約 4 割減少しているが、死者は前年に比べ10人増加しており、今後注意して行く必要がある。なお、死者のうち64.0%は自損行為によるものである。